



TITLE:

ドイツ・ファシズムの社会的基盤 -
一つの準備的考察 - (経済学部創立
50周年記念号1)

AUTHOR(S):

大野, 英二

CITATION:

大野, 英二. ドイツ・ファシズムの社会的基盤 - 一つの準備的考察 - (経済学部創立50周年記念号1). 経済論叢 1970, 105(4-6): 154-182

ISSUE DATE:

1970-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/133386>

RIGHT:

經濟論叢

第105卷 第4・5・6号

經濟學部創立50周年記念號 1

労働力創出要因としての高蓄積……………島	恭彦	1
マルクスの国際価値論……………松井	清	31
ドイツ・ファシズムの社会的基盤……………大野	英二	50
イギリス労働組合運動と「労働者管理」……………前川	嘉一	79

昭和45年4・5・6月

京都大學經濟學會

ドイツ・ファシズムの社会的基盤

——一つの準備的考察——

大 野 英 二

I

1918年革命によるブルジョア的変革を経過して、あの帝制ドイツの権威的＝階層的な——マックス・ヴェーバーにより「土地所有の社会的優遇」¹⁾と規定されたような——社会構成は瓦解し、ヴァイマル共和制の生誕を迎えるのであるが²⁾、周知のごとく、このヴァイマル共和制はすでに1929年の世界経済恐慌の衝撃のもとに危機的状況に陥り、まもなくナチス独裁制の成立をみるにいたった。こうしたヴァイマル共和制の崩壊とナチス独裁制の形成という転換期において止目さるべき現象の一つは、1929年恐慌を転機とする国会選挙におけるナチス NSDAP の得票の劇的な増大である。第1表³⁾の示すごとく、僅か数年の間にナチスは右翼急進的な小セクトから広汎な社会的基盤をもつ大衆運動へ嵐のごとき成長をとげた。このようなドイツ・ファシズムの抬頭を理解するための鍵を提供するものが「中間層」 »Mittelstand« の動向にあることは、1920年代末から1930年代始めにかけての一連の選挙統計——「階級闘争における力の測度器」⁴⁾ »Gradmesser für die Kräfte im Klassenkampf« ——の分析

1) Max Weber, Agrarstatistische und sozialpolitische Betrachtungen zur Fideikommißfrage in Preußen (1904), *Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, Tübingen, 1924, S. 359 Anm.

2) 関口尚志「ドイツ革命とファシズム」『経済学論集』第34巻第2号、1968年；篠原一『ドイツ革命史序説』岩波書店、1956年；大野英二『ドイツ資本主義論』未来社、1965年を参照されたい。

3) Meinrad Hagmann, *Der Weg ins Verhängnis, Reichstagswahlergebnisse 1919 bis 1933 besonders aus Bayern*, München, 1946, S. 9.

4) Heinz Neumann, Die internationale Bedeutung der deutschen Reichstagswahl, Internationale Pressekorrespondenz Nr. 69 vom 15. August 1930, in: Theo Pirker, *Komintern und Faschismus 1920-1940*, Stuttgart, 1965, S. 152.

第1表 国会選挙（1919～1932）における政党の得票率

	有権者数 単位 1,000人	投票率	NSDAP および 民族運動	DNVP	DVP	DDP (=DSP)	Zentrum BVP CVP	SPD USPD	KPD	DBP WP BBB	その他
1919. 1. 19	36,766.5	83.0	—	8.6	4.4	18.1	18.8	45.5	—	0.9	0.7
1920. 6. 6	35,949.8	79.2	—	15.1	13.9	8.3	19.1	39.6	2.1	1.1	0.8
1924. 5. 4	38,375.0	77.4	6.6	19.5	9.2	5.6	16.6	21.3	12.6	2.4	6.2
1924. 12. 7	38,987.3	78.8	3.0	20.5	10.1	6.3	17.3	26.4	8.9	3.3	4.2
1928. 5. 20	41,224.7	75.6	3.5	14.3	8.7	4.9	15.2	29.8	10.6	6.1	6.9
1930. 9. 14	42,957.7	82.0	18.3	7.0	4.5	3.8	14.9	24.5	13.1	4.9	9.0
1932. 7. 31	44,226.8	84.0	37.2	5.9	1.2	1.0	15.7	21.6	14.3	0.8	2.3
1932. 11. 6	44,373.7	80.6	33.1	8.3	1.9	1.0	15.0	20.4	16.9	0.7	2.7

NSDAP	Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei
DNVP	Deutschnationale Volkspartei
DVP	Deutsche Volkspartei
DDP	Deutsche Demokratische Partei
DSP	Deutsche Staatspartei
BVP	Bayerische Volkspartei
CVP	Christliche Volkspartei
SPD	Sozialdemokratische Partei Deutschlands
USPD	Unabhängige Sozialdemokratische Partei Deutschlands
KPD	Kommunistische Partei Deutschlands
DBP	Deutsche Bauernpartei
WP	Wirtschaftspartei
BBB	Bayerischer Bauern-(und Mittelstands) Bund

によって明らかにされていったところである⁵⁾。

もとより、ナチスの運動の社会的な担い手ならびに支持者層がなによりもまず中間層にあったことはその運動の当初から指示されていたところであるが⁶⁾、1930年9月選挙におけるナチスの「流星的上昇」⁷⁾は、ヴァイマル共和制の政治的状況の基本的な変化をみまごうべくもなく明示したために、そうしたドイツ・ファシズム抬頭の社会的基盤についての検討が改めて焦眉の問題となってきたのである。選挙直後にいち早く問題の所在を的確に指摘した一人はガイガーであった。かれは、ドイツの総人口の3分の1以上の比重を占めるほどの広汎な社会層たる中間層が地すべりのようにナチスの陣営へ移行したためにナチスの勝利が招来されたことを指示し、そうした現象が中間層における過渡的なベニックス状況の表現にすぎないことを期待して、適切な中間層対策や失業対策を含む政策路線の展開を要請したのであった⁸⁾。しかし、共和国政府は中間層政策

5) Vgl. Iring Fetscher, Zur Kritik des sowjetmarxistischen Faschismusbegriffs, in: *Von Weimar zu Hitler*, herausgegeben von Gotthard Jasper, Köln · Berlin, 1968, S. 157. そうした選挙統計の分析の一例として Werner Stephan, „Grenzen der nationalsozialistischen Vormarsches“, *Zeitschrift für Politik*, Bd. 21, Berlin, 1932 を挙げることができる。なお、小論のテーマと関連したわが国の研究としては、村瀬典雄「ワイマル共和制期の農民の政治的動向 (1919-1932年)」野田先生還暦記念の会編『経営と労務』同文館、1955年、が参照されるべきである。

6) Vgl. H. Tittel, Die faschistische Gefahr in Süddeutschland, Internationale Pressekorrespondenz Nr. 243 vom 27. Dezember 1922, in: Th. Pirker, *op. cit.*, S. 141 f.

7) Karl Dietrich Bracher, *Die Auflösung der Weimarer Republik*, 2. Auflage, Stuttgart · Düsseldorf, 1967, S. 359.

8) Vgl. Theodor Geiger, „Panik im Mittelstand“, *Die Arbeit, Zeitschrift für Gewerkschaftspolitik und Wirtschaftskunde*, Berlin, 1930 Heft 10, SS. 637-654. なお、この論文におけるガイガーの推計によれば、旧中間層は、農民層 (20ヘクタール以下) 490万人、手工業者 (職人10人以下) 307万人、商人 230万人、金利生活者 330万人、合計 1,357万人の人口を擁し、新中間層は、職員 700万人、官吏 240万人、自由職業 53.2万人、合計 993.2万人を擁した。したがって、中間層は新旧中間層の合計 2,350.2万人となり、総人口の3分の1以上を占めることになる (*ibid.*, S. 641 f.)。さらに、その後、ガイガーは *Die Soziale Schichtung des deutschen Volkes*, Stuttgart, 1932 を刊行し、ヴァイマル共和制下のドイツにおける社会層の構成のたがった統計的分析を試み、中間層の比重を確定したのち (*ibid.*, S. 73)、「いわゆる中間層の問題は現在国民社会主義の問題と切り離し難く結びついている」ことを指摘し (*ibid.*, S. 109)、新旧中間層の経済的窮迫が小ブルジョアの急進主義を志向する心理状況を醸成してゆき、そうした新旧中間層の心理状況とナチスのイデオロギーとの間に密接な関連がみとめられることを剔出した (Vgl. *ibid.*, SS. 109-122)。このガイガーの労作の他に、ナチス独裁制が形成される前夜にその社会的基盤を究明した論稿としては、Hans Jäger, *Die Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei*, Internationale Pressekorrespondenz Nr. 46 vom 3. Juni 1932, in: Th. Pirker, *op. cit.*, SS. 158-167 が注目される。

や恐慌克服政策においてなんら有効な政策を実現しえないままに、歴史の進行方向は「第三帝国」へ向う軌道へ転轍されてゆく。広汎な中間的社会層を捉えて上昇してきたナチスは、ブルジョア上層やユンカー階級の支配階級と結びついて権力を掌握していったのである。

1918年革命直後にはヴァイマル共和制になお信頼をよせていた中間層は、すでにインフレーション政策の展開や産業合理化運動の推進の過程でおしとどめ難い没落の脅威にさらされてきたのであるが、いま1929年恐慌にはじまる「大不況」のさなかで、中間層擁護の経済政策を欠如していたヴァイマル共和制に離反し、いわゆる「中間層社会主義」*»middle-class socialism«* を標榜したナチスに希望を託しはじめたのである。この「中間層社会主義」は、「農民社会主義」*»peasant socialism, Bauernsozialismus«*、「手工業者社会主義」*»artisan socialism, Handwerkersozialismus«*、およびこの両者を結ぶ媒介環として、新型の「田園都市」*»“rurban” community«* の建設を目指す「ナチ農本主義」*»Nazi ruralism«*、以上の三つの支柱を有しており⁹⁾、なかんずく、急進化した中間的社会層の利害を代表しようとしたナチ左派によって前面におしだされていた¹⁰⁾。これに対して、中間的社会層の異質的なグループのすべてに訴えながら、同時に社会的上層階級との同盟をとり結んで、権力を掌握しようとしたヒトラー Adolf Hitler らの党指導部は、支配階級との同盟のためにその支持者

9) Arthur Schweitzer, *Big Business in the Third Reich*, Bloomington, 1964, pp. 113, 201.

10) Vgl. Reinhard Kühnl, *Die nationalsozialistische Linke*, Meisenheim am Glan, 1966. ナチ左派は、農業＝土地問題については、大土地所有を分割する土地改革によって新たな農民層を形成するとともに、保護関税政策によって擁護されたアウタルキー体制のなかで農民層を維持してゆく政策路線を提示しており (*ibid.*, SS. 79-85)、資本主義体制の批判にかんしては、新旧中間層の立場からの反資本主義の政策路線を打ち出し、特に新中間層と労働者階級の利害の連帯を強調した点が注目される (*ibid.*, SS. 67-70)。しかし、ナチ左派は、このように大土地所有に対する収用や、金融資本の独裁あるいは資本主義的独占の支配に反対する闘争を主張したとしても、生産手段の私的所有権が原則的に維持されることを容認しているものであるから (*ibid.*, S. 64)、キューネルが指摘しているように、「左派ナチスは本質的には小ブルジョア的な社会主義を代表していた」ものとして (*ibid.*, S. 86)、捉えられるべきであろう。シュトラッサー兄弟らが主導したナチ左派の仮象社会主義的な外観の内実を衝いたものとしては、1932年5月11日の国会におけるヒルファーディングのグレゴール・シュトラッサー批判の演説がある (*Nationalsozialismus und Marxismus*, Rede [Rudolf] Hilferdings nach dem amt. Reichstagsstenogramm, Berlin, 1932)。

層たる広汎な中間層の利害を犠牲にすることを厭わなかった¹¹⁾。したがって、ナチスの「中間層社会主義」の政策路線は、すでに権力掌握前に、1930年夏のオットー・シュトラッサー Otto Straßer・グループの排除や1932年末のグレゴール・シュトラッサー Gregor Straßer の追放によるナチ左派の抑制と雁行して、除々に空洞化されてゆき、権力掌握後には、1934年6月30日のあのレーム Ernst Röhm 事件によって決定的な転機を迎えて形骸化せしめられ、手工業者層の利害状況を顧慮した公共事業政策の路線は背景に退けられて、独占資本の利害状況に呼応した再軍備政策の路線が前景に浮び上がってくるのである¹²⁾。

ともあれ、中間的社会層の動向の分析は、ヴァイマル共和制からナチス独裁制への転換期を理解するために不可欠な準備作業の一つであろう。ロロフは、「1930年9月14日は、ヴァイマル共和国の運命を決定した最も重大な、最も宿命的な日々の中の一日として、歴史に記録された」¹³⁾と述べて、「誰がヒトラーを選んだのか？」という問いを「ヴァイマル共和国の社会＝経済史のためのテーゼ」として設定しているのであるが、そうした問題的視点をたちいって検討して、ドイツ・ファシズムの社会的基盤に照明をあたえておくことは、す

11) Vgl. R. Kühnl, *op. cit.*, SS. 89, 135.

12) Cf. A. Schweitzer, *op. cit.*, pp. 160-162. なお、クロルもまた、ナチス・レジーム初期に労働振興政策から再軍備政策への政策路線の転換が行なわれたことを指摘しているが (Gerhard Kroll, *Von der Weltwirtschaftskrise zur Staatskonjunktur*, Berlin, 1958, SS. 467, 470, 473, 477 ff.), ナチス・レジーム初期における経済政策をこのように労働振興政策の時期と再軍備政策の時期との二つの異なった時期に区分することにかんしては、フィッシャー (Wolfram Fischer, *Deutsche Wirtschaftspolitik 1918-1945*, Opladen, 1968, SS. 62, 95) やベッツィーナ (Dieter Petzina, „Hauptprobleme der deutschen Wirtschaftspolitik 1932/33,“ *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte*, 15. Jahrgang 1967 1. Heft, SS. 43, 56) は否定的であり、最初から再軍備政策の路線が支配していたことを主張する。たとえば、ベッツィーナは次のような結論をあたえている。「しかし農政セクターのこのような重要性やそれと関連して農業に対してなされた一切の譲歩にもかかわらず、経済政策は全体としてはじめから、ただ大工業によってのみ実現される軍備拡張をめざす決定的な方向づけをもっていたことが、看過されてはならない。それゆえに結局は、農業のならびに中間層的なドグマや願望は——それらが戦術的考慮から初期にはどんなに重要であったとしても——しかしただ第二次的な役割を演じたにすぎないのであって、その意義はこの論文で考察された時期以後に（したがって 1934年以後に）急速に消滅した」と (D. Petzina, *op. cit.*, S. 56)。

13) Ernst-August Roloff, „Wer wählte Hitler?“, *Politische Studien, Zweimonatsschrift für Zeitgeschichte und Politik*, München, 15. Jahrgang 1964 Heft 155, S. 293.

ぐれて現代的な意義をも有するに思われる¹⁴⁾。

II

まず第1表によりヴァイマル共和制下の国会選挙における政党の得票率を概観するならば、そこに三つの局面の推移がみとめられる。第1局面は、ヴァイマル連合の諸政党 (SPD, Zentrum, DDP) が支配的な地位を維持していた局面であり、その得票率の合計は1919年に82.4%, 1920年に67.0%であった。しかし、1918年革命にはじまる変革期が終息した1924年以降にはヴァイマル連合の諸政党の得票率は過半数を制することができなくなる。1924年以降の第2局面にはすでに保守派の強化の傾向がきざしている。この点は1924年5月選挙と12月選挙とにおける国家人民党 DNVP¹⁵⁾ の得票率の推移のうちに示されている。この第2局面はいわゆる相対的安定期 (1924—28年) にあたっているが、1929年恐慌を転機として第3局面へ移行する。「大不況」のさなかでドイツには再び1923年末のごとき騒乱の状況が生み出されて¹⁶⁾、ナチスの進出の局面を迎える。すでに指摘したごとく、1930年9月選挙でナチスは640万票の得票と

14) たとえば、1966年11月のバイエルン州選挙において、ネオ・ナチスと目されるドイツ国家民主党 Nationaldemokratische Partei Deutschlands (NPD) が、ほかならぬ中フランケンその他のかつてのナチスの牙城であったところで最大の得票率を示したことは (*Süddeutsche Zeitung*, 21-22 November 1966, 22. Jahrgang Nummer 278-279)、西ドイツにおける政治的潮流を理解するための一つの指標として示唆的である。ところで、ファシズムの運動が資本主義の一般的危機の段階において国際的にみとめられる現象であるとするれば、その社会的基盤の比較史的な分析をすすめることが必要であろう。ドイツ・ファシズムと日本ファシズムの社会的基盤の比較を試みた労作としては丸山真男「日本ファシズムの思想と運動」『増補版 現代政治の思想と行動』未来社、1964年、29-87ページ、が参照されるべきである。第二次世界大戦後における資本主義諸国におけるネオ・ファシズムの運動と目されているフランスのブジャードイズム、イタリアの社会主義イタリア運動、アメリカ合衆国のマッカーシズムなどの社会的基盤の比較を試みたリブセットの労作は示唆に富む (Vgl. Seymour Martin Lipset, „Der »Faschismus«-die Linke, die Rechte und die Mitte,“ *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, Köln-Opladen, 11. Jahrgang 1959 Heft 3, SS. 401-444. 『政治のなかの人間』内山秀夫訳、創元新社、1963年、第5章「ファシズム」116-154ページ)。

15) DNVP の性格については木村靖二「ドイツ国家国民党 1918-20 年」『史学雑誌』第77編第2号、1968年、1-44ページを参照せよ。

16) Vgl. Arthur Rosenberg, *Der Faschismus als Massenbewegung*, in: O. Bauer · H. Marcuse · A. Rosenberg, u. a., *Faschismus und Kapitalismus*, Frankfurt am Main, 1967, S. 132.

18.3%の得票率でもって一挙に第2党へ押し上がり、ヴァイマル共和制は決定的な転換点に立つにいたったのである。こうしたナチスの進出は世界経済恐慌が最も深化していたころの1932年7月選挙で頂点に達するのであるが、このようなナチスの広汎な社会的基盤の形成は、従来の棄権者や新規有権者のかなりの部分がナチズへ投票したことにもとづくだけではなく、中央党を除くブルジョア諸政党の選挙人層が地すべりのようにナチスへ移行し、また、左翼諸政党の選挙人層の一部分すらナチスへ移行したことにもとづくものと思われる。この点は第1表から推定されるところであるが、ニーダー・ザクセンにかんするフランスの国会選挙統計の分析によっても明瞭であろう。かれは1932年7月選挙におけるナチスへの投票者はほぼ次の構成をとるものと推定している¹⁷⁾。

1928年における NSDAP への投票者	96,000	8.2%
1928年以降に DNVP が失なった票	40,000	3.4
1928年以降に DVP が失なった票	192,000	16.4
1928年以降に DDP が失なった票	70,000	6.0
1928年以降に Weifen が失なった票	148,000	12.7
他の諸政党が失なった票	187,000	16.0
従来の棄権者および新規有権者の票	429,000	36.7
		100.0%

もとより、ニーダー・ザクセン（選挙区としては Osthannover, Südhannover-Braunschweig, Weser-Ems の3区に分れている）の事例を一般化することは許されないとしても、1932年7月選挙におけるナチスの得票において、右翼および中間の諸政党が失なった票（DNVP, DVP, DDP, Weifen の失なった票の合計）38.5%、新規投票者および新規有権者の票 36.7%、他の諸政党（そのなかに左翼諸政党も含まれている点に注意）が失なった票 16.0%という構成がみとめられる点は、新しい状況を生み出した要因を上述のごとく捉えても大過ないことを裏付

17) Günther Franz, *Die politischen Wahlen in Niedersachsen 1867 bis 1949*, 3. ergänzte Auflage mit einem Anhang: Die Wahlen 1951 bis 1956, Bremen=Horn, 1957, S. 61.

けるものといつてよい¹⁸⁾。

次に第2表¹⁹⁾により国会選挙区別にみたナチスの得票率の推移を概観するならば、まずはじめに注目される現象は、1924年5月選挙でメクレンブルク、フロンケン、オーバー・バイエルン＝シュヴァーベン、ニーダー・バイエルン、チューリンゲン、メルゼブルクなどの選挙区においてかなり高いナチスの得票率がみとめられる点である。この6選挙区のうち4選挙区 (Mecklenburg, Franken, Thüringen, Merseburg) では以前に国家人民党が地歩を占めていて、主にプロテスタントの農村 (人口2,000人以下) 地方にその選挙基盤があったが、こうした社会層がインフレーションで窮迫した結果急進化してナチスへ移行したものと目されている²⁰⁾。また、他の2選挙区 (Oberbayern-Schwaben, Niederbayern) のばあいには、バイエルンがナチスの運動の発生地であって、同時に、連邦分立主義的ないしは分離主義的な運動の中心地でもあり、ナチスがこうしたバイエルンの特殊な政治状況を捉えることに成功したことにもとづくものと思われる²¹⁾。

しかし、インフレーションが克服され、相対的安定期へ移行すれば、ナチスの局地的な抬頭も瓦解し、1924年12月選挙と1928年5月選挙におけるナチスの得票率が示すように、その一般的な凋落の傾向は明らかである。

1929年恐慌の勃発によりいわゆる「黄金の20年代」も崩れ去って、ここにナチスの劇的な抬頭を招来する決定的な転機があたえられた。ナチスの上昇と世

18) ディックスは、1928年5月選挙と1930年9月選挙とについて、ドイツの主要地域における政党の得票を比較して、社会民主党の票の減少は後に共産党の票の増加によって相殺されるから、マルクス主義的立場の労働者層がナチス支持へ転じたことはないように思われる、と推定している (Vgl. Arthur Dix, *Die deutschen Reichstagswahlen 1871-1930 und die Wandlungen der Volksgliederung*, Tübingen, 1930, SS. 47-49)。おおづかみにはそのように主張されうるとしても、左翼諸政党の選挙人層の一部分さえナチス支持に廻った状況は看過されてはならない。ローゼンベルクは、1928年5月選挙の約80万票から1933年3月選挙の約1,730万票への著しいナチス票の増加は、おおそ、旧右翼選挙人約700万、新規選挙人約850万、旧左翼選挙人約100万、以上の構成を有したものと推定している (A. Rosenberg, *op. cit.*, S. 134)。

19) M. Hagmann, *op. cit.*, S. 10 f.

20) Werner Kaltefleiter, *Wirtschaft und Politik in Deutschland*, 2. Auflage, Köln und Opladen, 1968, SS. 31, 34.

21) *Ibid.*, S. 34. なお、G. W. F. ハルガルテン『帝国主義と現代』西川正雄・富永幸生・鹿毛達雄編訳、未来社、1967年、238ページも参照せよ。

第2表 国会選挙区別ナチスの得票率 (1924~1932)

選 挙 区	1939. 5. 1 宗派別人口比率		1933. 6. 16 農林業人口比率	1924 I	1924 II	1928	1930	1932 I	1932 II
	カトリック	プロテスタント							
Schleswig-Holstein	4.0	88.2	22.2	7.4	2.7	4.0	27.0	51.0	45.7
Osthannover	4.9	91.8	35.0	8.6	4.4	2.6	20.6	49.5	42.9
Frankfurt a. d. Oder	10.9	85.9	33.4	5.0	3.2	1.0	22.7	48.1	42.6
Liegnitz	17.2	79.2	28.3	1.5	1.5	1.2	20.8	48.0	42.1
Pommern	3.9	92.4	38.1	7.3	4.2	1.5	24.3	47.9	43.1
Ostpreußen	15.8	81.5	42.2	8.6	6.2	0.8	22.5	47.1	39.7
Chemnitz-Zwickau	3.3	89.4	5.9	7.7	4.2	4.3	23.8	47.0	43.4
Südhannover-Braunschweig	12.0	81.2	20.9	7.6	3.4	4.4	24.3	46.1	46.6
Mecklenburg	6.0	89.6	33.4	20.8	11.9	2.0	20.1	44.8	37.0
Magdeburg	6.8	87.1	22.1	4.9	3.0	1.7	19.5	43.8	39.0
Pfalz	42.3	54.9	21.1	5.7	1.9	5.6	22.8	43.7	42.6
Hessen-Nassau	28.1	66.8	21.4	5.6	2.5	3.6	20.8	43.6	41.2
Breslau	36.9	58.0	22.7	4.0	1.4	1.0	24.2	43.5	40.4
Thüringen	8.2	84.2	18.4	9.9	5.4	3.7	19.3	43.4	37.1
Hessen-Darmstadt	31.0	64.1	21.5	2.9	1.3	1.9	18.5	43.1	40.2
Merseburg	5.1	89.9	20.1	8.7	4.3	2.7	20.5	42.6	34.5
Franken	48.4	49.6	29.6	20.7	7.5	8.1	20.5	39.9	36.4
Dresden-Bautzen	6.1	85.3	10.8	4.5	1.5	1.8	16.1	39.3	34.0
Weser-Ems	26.3	69.1	28.7	7.4	4.8	5.2	20.5	38.4	31.9
Potsdam I	8.2	82.8	21.1	5.8	2.8	1.6	18.8	38.1	34.1
Baden	58.3	38.1	25.1	4.8	1.9	2.9	19.2	36.9	34.1
Leipzig	4.1	83.4	8.1	7.9	1.8	1.9	14.0	36.1	31.0
Hamburg	5.9	79.3	2.1	6.0	2.3	2.6	19.2	33.7	27.2
Potsdam II	11.1	71.4	4.2	6.5	2.9	1.8	16.7	33.0	29.1
Düsseldorf-Ost	43.5	46.2	2.5	3.9	1.6	1.8	17.0	31.6	27.0
Württemberg	33.8	62.2	28.3	4.1	2.1	1.9	9.4	30.3	26.2
Oppeln	89.1	9.7	25.7	2.6	1.5	1.0	9.5	29.3	26.8
Koblenz-Trier	75.7	22.5	35.5	1.3	—	2.1	14.9	28.8	26.1
Westfalen-Süd	42.7	50.2	7.4	1.5	1.1	1.6	13.9	27.2	24.8
Oberbayern-Schwaben	86.4	11.0	28.9	17.0	4.8	6.2	16.3	27.1	24.6
Düsseldorf-West	65.4	28.4	7.9	2.6	0.9	1.2	16.8	27.0	24.2
Westfalen-Nord	52.0	44.3	18.9	3.5	1.3	1.0	12.0	25.7	22.3
Berlin	11.1	70.2	1.2	3.6	1.6	1.4	12.8	24.6	22.5
Niederbayern	94.7	4.8	47.3	10.2	3.0	3.5	12.0	20.4	18.4
Köln-Aachen	80.9	14.3	11.5	1.5	0.6	1.1	14.5	20.2	17.4
Deutsches Reich	32.7	61.2	21.0	6.6	3.0	2.6	18.3	37.2	33.1

界経済恐慌との関連はきわめて明白である。恐慌の強度を、都市においては失業率でもって、農村においては負債率でもって、測るとすれば、ナチスの得票率と都市の失業率ならびに農村の負債率との間には傾向的な相関関係が検出さ

れている²²⁾。しかし、もとより、ナチスの進出には地域的な差異があり、この点を解き明かすためには、そうした恐慌の強度と関連させる捉え方だけでは不十分であり、各地域の経済的＝社会的構造の吟味が果たされなければならない。

III

第2表により1932年7月選挙においてナチスが最大の得票率を示した選挙区とナチスが最小の得票率を示した選挙区とを対比してみよう。おおづかみにいって、ナチスが最大の支持をえた地域が主に北東ドイツおよび中ドイツにあり、すぐれて農業的性格を帯びているのに反し、ナチスが最大の抵抗をうけた地域は主に西南ドイツおよび大都市にあり、すぐれて工業的性格を帯びていることが示されている²³⁾。それと同時に、ナチスがその進出の過程で運動の重点をかつての南ドイツから北東ドイツへ決定的に移行させ、そこに主要な共鳴盤を見出したことも明らかである。

まず、ナチスの進出が最も顕著であったシュレスヴィッヒ＝ホルシュタインの考察からはじめよう。

(1) シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインでもナチスの進出はさしあたって都市にみとめられたが、漸次に農村へ波及してゆき、ナチスの牙城は都市よりもむしろ農村に築かれたのであった。

シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインの農村は、ヘベルレによって、低湿地 Marsch 地帯、高燥地 Geest 地帯および丘陵地 Hügelland 地帯の経済的＝社会的構造を異にした三つの帯地に区別されている²⁴⁾。丘陵地地帯、ことにその東南部の東ホルシュタイン (Oldenburg と Plön の両郡) にはユンカー的大地所有の支配が存続して²⁵⁾、農村の経済的＝社会的構造は東エルベの類型に属

22) Vgl. W. Kaltefleiter, *op. cit.*, SS. 40-44.

23) Cf. James K. Pollock, "Foreign Government and Politics, An areal study of the German-electorate, 1930-1933," *The American Political Science Review*, Vol. XXXVIII No. 1, Wisconsin, 1944, pp. 89-95.

24) Vgl. Rudolf Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, Stuttgart, 1963, SS. 48ff. 以下 *Landbevölkerung* と略記して引用する。

25) *Ibid.*, S. 64.

するものであった。これに対して、低湿地地帯と高燥地地帯は、農村の経済的＝社会的構造としては西エルベの類型に属していた。低湿地地帯では酪農や畜産と結びついた商業的農業と経営の専門化が発達していて、農民層の階層分化の進展も著しく、「農民貴族」とさえいわれるような生活様式や意識形態をもった名望家層たる大農層（このばあい、特に、50～100ヘクタールの規模の農民経営）が広汎に形成されていた。こうして、農民層と農業労働者との間には、日常的な社交や婚姻関係が欠如していて、身分的差別意識が存続していただけでなく、階級的対立意識も形成されていたという²⁶⁾。低湿地地帯と比較して、高燥地地帯では大農層の形成は限られたものであって、ここでは農民層の中心は中農層（10～20ヘクタールの規模の農民経営）にあり、その経営の重点は特に養豚などの畜産にあった。高燥地地帯における農村の経済的＝社会的構造の特徴は、農民層の階層分化の展開が緩やかであって、農民とゲジンデや日雇労働者との間に身分的な差別もすくなく、「隣保関係」*»Nachbarschaft«* のごとき共同態的紐帯が低湿地地帯よりもヨリ強く維持されている点にあった²⁷⁾。このようなシュレスヴィッヒ＝ホルシュタインの農村の経済的＝社会的構造の差異に対応してナチスの滲透の相違がみとめられる点に注目すべきであろう。

まず第一に農村住民の急進化を招来した契機として恐慌の作用が問題となる。シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインの間でのナチスのアジテーションの開始は農業恐慌の最初の徴候がみとめられた1927年頃にあったが²⁸⁾、専門化が進んだ商業的農業ほど恐慌の影響をうけ易いので、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインのなかでも特にそうした農業経営の多い高燥地地帯や低湿地地帯にナチスの牙城が形成されたのである。この点は第3表²⁹⁾から推定されるところであらう。

26) *Ibid.*, SS. 15-16, 52.

27) *Ibid.*, SS. 93-95. 高燥地地帯においては低湿地地帯や丘陵地地帯（東ホルシュタイン）よりも「村落共同態」*»Dorfgemeinschaft«* がヨリ強く維持されていることが指摘されているが、その内容は、すでに耕区強制の廃棄や共同地の分割がなされて、共同体が解体したのちに残存している共同態的紐帯であり、低湿地地帯でも築堤や排水の事業のさいの農民の組合組織による共同作業といった形のうちにそうした残滓が見出される（*ibid.*, SS. 53, 80, 95）。

28) *Ibid.*, S. 160.

29) *Ibid.*, S. 97.

第3表 シュレスヴィツヒニホルシュタインの農村における政党の得票率

	NSDAP	Landvolk	DNVP	DVP	Landespartei	DDP	SPD	USPD	KPD	その他
低湿地地帯										
1919	—	—	7.6	9.0	8.2	29.3	45.9	—	—	—
					37.5					
1921	—	—	29.0	20.1	5.0	6.41	27.6	6.4	5.4	0.1
					11.4					
1924 I	6.4	—	40.6	10.4	—	9.3	19.0	1.3	7.2	5.8
1924 II	3.1	—	41.4	11.5	—	11.5	24.7	—	4.4	3.4
1928	7.9	0.5	29.6	9.3	—	4.6	27.6	—	5.1	15.4
1930	41.2	7.0	5.3	3.1	—	2.8	25.5	—	8.3	6.8
	48.2									
1932 I	61.6	—	6.2	—	—	—	19.4	—	8.8	4.0
高燥地地帯										
1919	—	—	3.9	4.7	38.4	21.8	31.1	—	—	0.1
					60.2					
1921	—	—	25.3	13.0	27.5	5.7	22.1	3.5	2.0	0.9
					33.2					
1924 I	9.4	—	47.3	11.7	—	6.7	14.1	0.5	3.4	6.9
1924 II	2.4	—	49.9	18.1	—	8.6	16.1	—	1.6	3.3
1928	15.9	1.1	24.3	14.0	—	3.6	17.5	—	1.9	21.7
1930	45.9	14.2	3.7	3.7	—	3.0	14.7	—	3.2	11.6
	50.1									
1932 I	78.7	—	3.8	—	—	—	9.7	—	3.3	4.5
丘陵地地帯										
1919	—	—	15.8	6.3	14.3	21.7	39.6	2.0	—	0.3
					36.0					
1921	—	—	28.2	15.6	6.2	7.8	34.6	4.9	2.3	0.4
					14.0					
1924 I	5.5	—	38.7	13.7	—	6.7	24.0	1.0	7.6	2.8
1924 II	1.9	—	40.9	15.7	—	6.9	29.2	—	3.4	2.0
1928	2.0	0.4	32.7	15.0	—	4.3	32.6	—	3.0	10.0
1930	24.3	10.4	10.9	6.1	—	5.2	27.8	—	4.9	10.4
	34.7									
1932 I	57.1	—	10.0	—	—	—	21.4	—	6.6	4.9

う。これに反して、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインでも、丘陵地地帯の北部の大農層(20～100ヘクタールの規模の農民経営)が支配的なアンゲルン地方のごとく、経営が酪農・畜産・穀作等にわたって多角的であったため、恐慌の作用が比較的緩やかであった地域では、ナチスの進出もまた緩やかであった。ミルク価格や穀物価格が急落した1932年になってはじめてアンゲルン地方では恐慌が鋭く作用したのであり、まず手工業者層や細民^{クラフト・フロイテ}層がナチスへ走り、1933年初めになって農民層上層もナチスを支持するにいたったという³⁰⁾。

次に第二にシュレスヴィッヒ＝ホルシュタインにおける上述の三つの地帯の農村住民のいわゆる「社会的成層化」*»Soziale Schichtung«*の差異が問題となる。農村住民の内部で階層分化がほとんどきわだっていなくて、村落共同態的紐帯がよく維持されていた地域で、ナチスはその最初の、かつ最大の成功を収めたという。高燥地地帯がそうした地域であった。低湿地地帯では広汎に形成された大農層と農業労働者との間に、また、丘陵地地帯では東南部の東ホルシュタインに残存した大土地所有者と農業労働者との間に、身分的差別と階級的対立とが交錯した鋭い社会的緊張関係が形成されていたのに比較して、高燥地地帯では概して階層分化の進展が緩やかであったからである。こうした地帯の差異は、低湿地地帯の農業労働者層は、丘陵地地帯におけると同様、主に社会民主党 SPD または共産党 KPD を支持したのに反し、高燥地地帯の農業労働者層は、その層は薄いとしても、大部分がまず国家人民党へ、ついでナチスへ投票した点にも明示される³¹⁾。

類似の事態は東プロイセンでもみとめられたという。1932年7月選挙でナチスは、農民的なマザーレン地帯で最大の成功を収めたのに反し、強く階層的に分化した典型的な大土地所有地帯では国家人民党と社会民主党および共産党とが相対的に高い得票率を示したのである³²⁾。

30) *Ibid.*, SS. 70, 73-74, 78.

31) *Ibid.*, S. 100.

32) R. Heberle, *Hauptprobleme der politischen Soziologie*, Stuttgart, 1967, S. 232. 以下 *Hauptprobleme* と略記して引用する。

こうして、ナチスが滲透した社会的基盤としては、総じて、都市よりも農村が問題であり、農村でも、大土地所有者や大農の支配する地域よりも中小農が維持されている地域が問題であることが明らかにされている。

念のためにシュレスヴィヒ＝ホルシュタインの農民層の階層区分とナチスの進出との関連を検討しておこう。(1) 独立農民経営の下限は約10ヘクタールの規模であり、(2) 20ヘクタールの規模になると家族労働力では過大になりはじめる。(3) 50ヘクタール以上の規模から著しく雇用労働力が必要となり、農民は収穫期以外は農業労働に従事しなくなる。(4) 非独立農民経営は10ヘクタール以下の規模であるが、これには、(a) 大農や大土地所有者のために時々賃労働を行なう5～8ヘクタールの規模の経営と、(b) 所得補充のために不断に規則的な賃労働に依存する2～5ヘクタールの規模の経営とが属している。(5) 最下層の0.5～2ヘクタールの規模の経営は、主に日傭労働者や農場労働者等の所有地であり、そうした零細地片の利用が賃銀の補充部分をなしている。このような農業労働者は大農や大土地所有者が支配的な地域で当然に高い比重を占めるのであるが、そうした地域では社会民主党と共産党が選挙で成功を収めることが比較的に多い。

これに反して、2～10ヘクタールの規模の小農層や10～20ヘクタールの規模の中農層が多い地域では、そのような社会民主党や共産党の進出はみとめられない。まさしくそうした地域でナチスは選挙に成功を収めたのである³³⁾。

こうしたことは20～100ヘクタールの規模の大農層が支配する地域についてもある程度までみとめられるとしても、農業経営が外部の賃労働者の雇用に依存する度合に比例して社会民主党や共産党が滲透する機会が大きくなったため、おおづかみにいって、ナチスの進出にとって有利な条件と不利な条件との境界線は農民経営の規模では20ヘクタールと50ヘクタールとの間にあったと目され

33) ガイガーは、総じて、零細農の典型的な地域でナチスが最大の得票の増加をえた点に注目しており、中小農のうちでも特にその下層が問題であることを示唆している (Th. Geiger, *Die soziale Schichtung des deutschen Volkes*, S. 90)。

ている³⁴⁾。

また、農民の負債問題をとってみるならば、5～20ヘクタールの規模の農民経営の方が20～100ヘクタールの規模の農民経営よりも高い負債率を示している、中小農が最も負債に苦しんでいたのである³⁵⁾。この農民の負債率とナチスの進出の度合との相関関係は、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインについてののみでなく、東プロイセンやポンメルンについても検出されている³⁶⁾。

ともあれ、ナチスの進出は農業恐慌の打撃をうけた中小農民層の政治的志向の急進化にもとづくものであるが、ただたんに直接的な恐慌現象にもとづくものとしてのみ捉えられるべきではなく、その底流にはヴァイマル共和制の胎内で進展したいわゆる「社会的成層の交替」*»Soziale Umschichtungen«* が伏在し、ここに本質的な原因があった点に注目するべきであろう。

1918年革命において土地改革の問題は内地植民政策の路線へ収束されていたが、それはシュレスヴィッヒ＝ホルシュタインでは、特に東ホルシュタインに存続していた定期小作関係を広汎に解消させた点で重大な影響をあたえたという。内地植民政策によって旧来の定期小作関係から解放された農民や新しく植民された農民に対して、従来のユンカー的大土地所有者の家父長的支配に代って、植民公団が債権者としてたちあらわれたため、農業恐慌のもとで農民たちは、ナチスの呼号するごとく、現実「金融資本」の支配を受け、まぎれもない「利子奴隷制」のもとにあるかのごとくに感じたのである³⁷⁾。

こうした農村内部に生じた変化とともに、農村の上層、ことにユンカー的大土地所有者が戦前にプロイセンにおいて、またプロイセンを通して帝国においても有していた政治的権力地位の喪失が看過されてはならない。ここでは特に、1918年11月11日の人民委員政府布告および11月30日の共和国選挙法によるプロイセン三級選挙法の廃棄と、1918年11月13日のプロイセン政府布告の政綱の実

34) R. Heberle, *Landbevölkerung*, SS. 114-116.

35) *Ibid.*, S. 133.

36) W. Kaltefleiter, *op. cit.*, S. 56.

37) R. Heberle, *Landbevölkerung*, S. 134.

現としての1927年12月27日の法律による領区域 *Gutsbezirke* の解体³⁸⁾とを挙げておこう。前者はユンカー的プロイセン支配の機構を支えていた礎柱であり、後者はそうした機構の物質的基礎をなした半封建的なユンカーの生産関係の再生産を保障した経済外的強制の体系の中核であった。こうした二大支柱が瓦解したため、シュレスヴィッヒ=ホルシュタインの大土地所有者の政治的権力地位もまた著しく揺がされたのである。国家人民党のごとき保守政党とナチスとのシュレスヴィッヒ=ホルシュタインの農村における抗争は、そうした大土地所有者の政治的支配の再建の志向——帝制ドイツへの復帰の志向——をめぐって、大土地所有者や大農の保守派と、政治的に急進化してナチスに希望を託した農村の中間層との闘争という一面を有していたことが看過されてはならない³⁹⁾。

シュレスヴィッヒ=ホルシュタインにおいては、保守的な大土地所有者や大農の政治的支配を再建する企図が挫折しただけでなく、そうした従来の名望家層は「体制」への協力者と目されて政治的な指導的地位から排除され、ナチスの強力な浸透は、農村の政治的指導層の交替をもたらし、こうした意味においては中間的社会層に政治的な権力地位をあたえたのである⁴⁰⁾。村ごとに「運命共同体」*Schicksalsgemeinschaften*に結集して運動を展開した農村の中間層

38) Heinz Maull, *Die Landgemeindeordnungen Preußens*, 2. Auflage, Berlin, 1930, S. 173.

39) R. Heberle, *Landbevölkerung*, S. 136 f. もとより、このような側面が、エルベ河以東の農村においてどこまで一般化されるかについては、なおたしむべき検証が必要とされるが、この点に触れた論稿としては、村瀬興雄氏の前掲論文、および「ワイマール・デモクラシーにおける政治指導」日本政治学会年報「デモクラシーにおける政治指導」岩波書店、1955年、がある。村瀬興雄氏は、ヴァイマル共和制末期における国家人民党とナチスとの得票の傾向から、農村においても国家人民党の支持者はナチスへの対抗ではなくて協力を行なう形勢にあり、支持者層が異なっていたため、両党の間に一定の分業が可能であったものと推定されている（前掲年報、66ページ）。そうした視点から、村瀬興雄氏は、ナチスとユンカーの協力は、両者の一体化ではなく、一種の同盟として捉えるべきだと主張されている。たしかにナチスとユンカーとの間に一種の同盟が形成されてゆくとしても、国家人民党の退潮の著しい地域でナチスの進出がきわだっている傾向がみとめられるとすれば（Vgl. Peter Wult, *Die politische Haltung des schleswig-holsteinischen Handwerks 1928-1932*, Köln und Opladen, 1969, S. 65. 第3表を併せて参照せよ）、両党の支持者層はむしろ重なりあっていて、両党の間に対抗の関係が伏在していた点が看過されてはならないように思われる。

にとっては、農本主義的な綱領を掲げるナチスの新しい政治的手段によってこれらの希望が達成されうるかに思われたのである⁴⁰⁾。

(2) シュレスヴィッヒ=ホルシュタインのプロテスタントの支配的な農村から、バイエルンのカトリックの支配的な農村へ目を転じてみよう。バイエルンは中小農の広汎に分布する地域であり、ナチス発生の地でもある。まず、第4表⁴¹⁾によりシュレスヴィッヒ=ホルシュタインとバイエルンにおける政党別の得票率を検討してみるならば、プロテスタントが支配的であって、カトリック中央党の役割がほとんどみとめられないシュレスヴィッヒ=ホルシュタインとは対照的に、カトリックが支配的なバイエルンでは、中央党から分離したカトリック政党たるバイエルン人民党 BVP が根強く勢力を維持して、ナチスの進出は伸び悩んで全国平均以下におさえられている。

40) 旧中間的社会層のうちで農民層とともに重要な意義をもつ手工業者層のヴァイマル共和制下の動向については、すでに Wilhelm Bock, *Stand und Bedeutung der Handwerkerbewegung*, Stuttgart, 1932 が公刊されているが、ナチスの手工業者層への浸透の局面はまだ明らかにされていなかった。この点についてはヴルフの前掲書がシュレスヴィッヒ=ホルシュタインのばあいについて照明をあてた。ヴァイマル共和制下で、手工業者層が支持した政党は、おおよそ、民主党 DDP→国家人民党 DNVP→経済党 WP→ナチス NSDAP という方向へ推移していったことがそこで明らかにされているが、手工業者層のなかでも特に劣悪な経済状態にあった農村手工業者層や中小都市の手工業者層が、1929年恐慌を転機として、中間層政策を欠如したヴァイマル共和制——「体制」——に鋭く敵対しはじめ、1931年中葉には公然たる「体制に反対する闘争」*Kampf gegen das System* への決定的な転換を行ない、その支持政党を経済党からナチスへ移行させたのであった。急進化した手工業者層の政治的志向は、反資本主義的な、また、反社会主義的な、性格を帯びていたが、それはなによりもまず、現行「体制本」たるヴァイマル共和制をささえる政党と目された社会民主党に敵対する姿勢としてあらわされたのである (Vgl. P. Wulf, *op. cit.*, SS. 26, 36, 46, 50, 54, 56, 85, 88, 110-112, 126, 145)。1930年に人口1万人を数えた、ハノヴァー南方の小都市、ノルトハイムについて、ナチスの抬頭と支配の状況を仔細に叙述したアレンは、この小都市の社会層の構成を、(a)下層(不熟練労働者、半熟練労働者) 37%、(b)中間層下層(熟練労働者、職員、農民、金利生活者) 32%、(c)中間層上層(手工業親方、官吏、実業家) 27%、(d)上層(実業家、自営、自由業) 4%、以上のごとく捉えて、広汎な小市民層がナチスの運動の社会的基盤を形成し、ナチスの勝利が、下層階級、なかんずくその政治的代表者たる社会民主党を抑圧しようとしたノルトハイムの市民層の願望から解き明かされることを指示している (Vgl. William Sheridan Allen, „*Das haben wir nicht gewollt!*“ *Die nationalsozialistische Machtergreifung in einer Kleinstadt 1930-1935*, Gütersloh, 1965, SS. 24, 280。西義之訳『ヒトラーが町にやってきた』番町書房, 1968年, 23, 270ページ。訳語は邦訳にしたがっていない)。ともあれ、中間的社会層の反「体制」の志向が、反ヴァイマル共和制および反社会民主党としてあらわれてくる点に注目すべきである。

41) R. Heberle, *Landbevölkerung*, S. 171.

42) Charles P. Loomis and J. Allan Beegle, "The Spread of German Nazism in Rural Areas," *American Sociological Review*, Volume 11 Number 6, 1946, p. 728.

第4表 シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインとバイエルンにおける政党の得票率

	NSDAP	Landvolk	DNVP	DVP	DDP	Zentrum BVP	SPD	USPD	KPD	その他
1920										
Reich	—	—	14.4	13.9	8.5	19.6	21.6	18.8	1.7	1.5
Schles.-Hol.	—	—	20.5	18.4	9.4	0.8	37.3	3.0	6.1	4.5
Bayern	—	—	7.0	10.5	8.1	38.9	16.4	13.0	2.0	4.1
1924 I										
Reich	2.6	—	19.5	9.2	5.7	16.6	20.5	0.8	12.7	12.5
Schles.-Hol.	7.4	—	31.0	12.1	8.1	1.0	24.9	—	10.2	5.3
Bayern	6.4	—	9.5	2.1	3.0	35.2	17.7	0.5	8.0	17.0
1924 II										
Reich	3.0	—	20.5	10.1	6.3	16.1	26.0	0.3	9.0	8.7
Schles.-Hol.	2.7	—	33.0	14.6	8.7	1.1	30.3	—	6.7	2.9
Bayern	5.1	—	14.4	4.3	3.8	34.6	21.1	0.4	5.1	11.2
1928										
Reich	2.6	2.9	14.2	8.7	4.9	15.2	29.8	—	10.6	11.1
Schles.-Hol.	4.0	0.3	23.0	13.7	5.7	1.1	35.3	—	7.9	9.0
Bayern	6.4	0.1	10.0	3.8	3.1	31.1	24.4	—	3.8	17.4
1930										
Reich	18.3	3.2	7.0	4.5	3.8	15.7	24.5	—	13.1	9.9
Schles.-Hol.	27.0	3.8	6.1	7.3	4.7	1.0	29.8	—	10.6	9.7
Bayern	17.9	4.3	2.0	1.9	1.8	31.1	20.9	—	5.9	14.2
1932 I										
Reich	37.3	0.3	5.9	1.2	1.0	15.7	21.6	—	14.3	2.7
Schles.-Hol.	51.0	—	6.5	1.4	1.4	1.2	26.2	—	10.7	1.6
Bayern	32.9	—	3.1	0.9	0.5	32.3	17.1	—	8.3	4.9

しかし、第5表⁴³⁾によって事態をややたちいて考察してみよう。シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインの農村でナチスの進出が最も顕著であった高燥地帯には、中小農、いわゆる「家族規模農家」*family-sized farm*が支配的であり、その多くはやせた砂地のために辛うじて収支相償う限界経営であったが⁴⁴⁾、そうした農業経営によって特徴づけられるバイエルンの中フランケンについて検討してみよう。第5表の示すように、中フランケンの農村においては、宗派別人口比率と労働者人口の比率とが異なるに応じて政党の得票率にきわだった差異がみとめられる。

プロテスタントが支配的な宗派で、労働者人口の比率が低い地域では、ナチスが圧倒的な得票率を示している。アンスバッハ76.3%、ディンケルスプーエル71.2%、グンツェツハウゼン72.5%、ノイシュタット79.2%、ローテンブルク83.0%、ウッフェンハイム81.0%等がそうである⁴⁵⁾。まさしく、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインの高燥地帯と比肩さるべきナチスの牙城がそこに見出されるのである。

ところが、同じ中フランケンの農村であっても、カトリックが支配的な宗派で、労働者人口の比率が低い地域では、バイエルン人民党が優位を占めている。アイヒシュテット63.4%とヒルポルトシュタイン60.0%のばあいがある。

東プロイセンの農村をとってみても、カトリックが支配的な宗派であるエルムラント地帯は、1932年7月選挙でもナチスの浸透に対し相対的に免疫性を有しており、ナチスの進出が顕著な隣接のプロテスタントの宗派が支配的な地帯とは対照的に、僅か15～25%のナチスの得票率を示すにすぎないのであって、こうした事態は、カトリックの宗派が支配的なヴェストファーレン地方やオーバー・シュレージエンの辺境地方でもみとめられるという⁴⁶⁾。

43) M. Hagmann, *op. cit.*, Tabellenwerk, SS. 1-17. より構成。

44) C. P. Loomis and J. A. Beegle, *op. cit.*, p. 726.

45) これらの各地域の間に経済状態の差異がみとめられるが、こうした点については、さしあたって *Die ländliche Arbeitsverfassung im Westen und Süden des Reiches*, herausgegeben und bearbeitet von Konrad Meyer und Klaus Thiede, Heidelberg, 1941, SS. 191-211 を参照せよ。

46) R. Heberle, *Hauptprobleme*, S. 240.

第5表 バイエルンの都市区およびバイエルン・中フランケン地方区における政党の得票率

	有権者数 1932 1	宗派別人口比率 1933. 6. 16	農林業人口の比率 1939. 5. 17	労働者の比率 1939. 5. 17	1932年 7 月 31 日の国会選挙における得票率					
	単位 1,000	カトリック	プロテスタント			NSDAP	DNVP	BVP	SPD	KPD
I 都市区										
München (Oberbayern)	517.0	81.1	15.2	1.1	40.3	28.9	3.2	37.4	17.8	4.4
Nürnberg (Mittelfranken)	302.9	32.1	62.7	1.2	47.6	37.8	2.9	8.4	33.5	12.6
Augsburg (Schwaben)	120.6	79.0	18.9	1.3	48.5	23.1	4.2	30.3	26.7	12.8
II 地方区										
Ansbach (Mittelfranken)	22.0	5.1	94.6	49.6	23.5	76.3	13.2	3.0	4.3	0.8
Dinkelsbühl //	15.9	15.1	84.5	59.4	21.0	71.2	10.4	7.4	8.8	0.9
Eichstätt //	14.9	97.7	2.3	54.3	27.3	18.8	1.1	63.4	7.2	5.5
Erlangen //	9.2	18.4	80.9	29.8	41.5	48.1	7.2	7.3	31.1	3.4
Feuchtwangen //	16.7	35.9	63.7	58.9	22.3	53.8	10.1	29.4	3.6	0.4
Fürth //	20.3	7.0	92.4	27.0	45.1	60.2	6.6	1.7	23.1	5.9
Gunzenhausen //	20.8	18.1	80.6	55.5	19.0	72.5	8.9	11.7	3.9	0.9
Hersbruck //	15.6	6.6	93.4	37.3	29.6	60.8	10.0	2.8	20.2	3.0
Hilpoltstein //	14.7	75.9	23.7	61.1	21.7	31.5	1.9	60.0	3.1	1.2
Lauf //	18.7	41.0	58.0	18.5	49.5	37.3	4.4	14.7	28.0	12.2
Neustadt a. d. Aisch //	20.4	3.0	96.4	50.7	22.3	79.2	10.0	1.1	6.9	1.1
Nürnberg //	17.2	10.9	88.3	23.2	43.8	58.9	4.0	3.5	25.8	5.1
Rothenburg ob der Tauber //	12.4	5.8	93.7	70.8	18.8	83.0	9.8	3.9	1.6	0.4
Scheinfeld //	11.7	40.9	58.0	59.4	20.7	62.3	5.0	22.5	5.9	1.1
Schwabach //	22.4	24.3	75.1	33.2	39.1	47.0	9.3	10.3	25.9	3.5
Uffenheim //	20.4	6.3	93.1	51.3	25.4	81.0	10.8	3.3	3.1	0.4
Weißenburg i. Bay //	18.6	29.4	70.2	46.9	29.1	55.8	7.3	18.3	13.1	2.3

こうして、同じ社会層に属していてもカトリックとプロテスタントとの宗派所属の異なる住民は著しく異なった政治的姿勢を示したのである⁴⁷⁾。プロテスタントの宗派の住民はなんら特定の政党へ拘束されることがない⁴⁸⁾。これに反して、カトリックの宗派の住民が支配的な地域では、カトリックの選挙人の教会への忠誠、あの文化闘争以来の伝統的な中央党への拘束、キリスト教労働組合、手工業者団体、大学関係者組織、その他のカトリックの利害団体の影響力等がナチスの滲透を困難にしていたのである⁴⁹⁾。

こうした点をバイエルンの主要な大都市についてみれば、「運動の首都」⁵⁰⁾ *»Hauptstadt der Bewegung«* ミュンヘンでは、カトリックが支配的な宗派であるため、バイエルン人民党がきわめて強力であり、1932年7月選挙で、37.4%の得票率を示したのに対し、ナチスは全国平均を下廻る28.9%の得票率を示すにすぎなかった。ところが、ナチスがしばしば党大会を開催した中フランケンの大都市ニュールンベルクでは、プロテスタントが支配的な宗派であり、全国平均を若干上廻る37.8%のナチスの得票率と、全国平均をかなり上廻る33.5%の社会民主党の得票率がみとめられる。こうして、中フランケンの農村においてより鮮明な形で提示された傾向はバイエルンの大都市においても検証される。

このように、「政治的に組織されたカトリツィスムス」⁵¹⁾のナチスに対する抵抗力は、看過されえない意義を有している。しかも、そのようにしてカトリックの中央党ないしバイエルン人民党へ組織されていた社会層は、ナチスが滲透してゆこうとした社会層と事実上重なりあったため、ナチスの「体制」に対する憎悪はそれだけ激烈に中央党に向けて注がれたのであった⁵²⁾。ともあれ、世界経済恐慌の作用や経済的=社会的構造の性格がナチスの進出を制約した基

47) Vgl. M. Rainer Lepsius, *Extremen Nationalismus*, Stuttgart, 1966, S. 32.

48) W. Kaltefleiter, *op. cit.*, S. 52.

49) R. Heberle, *Hauptprobleme*, S. 240; M. R. Lepsius, *op. cit.*, S. 33.

50) Karl Borchert, *Münchener Zeitgeschichte 1918-1945*, München, 3. Auflage, 1967, S. 27.

51) M. R. Lepsius, *op. cit.*, S. 32.

52) Th. Geiger, *op. cit.*, S. 112.

礎条件であることは否定されえない事実であるとしても、そうした視点のみでは問題が具体的に捉えられないことは明白であろう。ほかならぬ「宗教」が政治的意志の形成に対して独自の要因として機能している点に留意するべきである。

しかし、都市化の進行はカトリックの選挙人の中央党への拘束を弛める傾向を生み出し⁵³⁾、こうしたカトリックの宗派所属のもつ役割を減少させてゆく。大工業地帯、なかんずく重工業地帯ではそうである。そこでは大経営の労働者は宗派所属の別なく労働組合を媒介として社会民主党と結びついてゆく傾向があり、労働組合が社会民主党のためにあたかもカトリック教会が中央党に対してもつような機能を果たすのである⁵⁴⁾。また、大経営の失業労働者は宗派所属にかかわらず共産党へ投票する傾向がみとめられるという⁵⁵⁾。

(3) 次に大工業地帯を検討してみよう。ライン＝ヴェストファーレン、ベルリンおよびザクセンはヴァイマル共和制下の主要な工業地帯であるが、そうした工業地帯の選挙区では、第2表の示すごとく、ケムニッツ＝ツヴィカウを除けば、ナチスの進出は顕著ではない。

まず、ベルリンから考察をはじめよう。ベルリンは20区に分れていて、選挙区では、ベルリン、ポツダムⅠ、ポツダムⅡにわたっている。ここでは選挙区ベルリンに属するヴェッディング区、選挙区ポツダムⅡに属するツェーレンドルフ区およびシュテータグリッツ区の3区をとりあげて比較してみよう。第6表⁵⁶⁾の示すように、ベルリンのこの3区はその経済的＝社会的構造の差異を反映して政党得票率の異なった状況を示している。

ベルリンではプロテスタントが支配的な宗派であるから中央党の地位は微弱

53) W. Kaltefleiter, *op. cit.*, S. 51.

54) *Ibid.*, S. 52.

55) Vgl. *ibid.*, SS. 67-70.

56) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 403-404 (Berufszählung · Die berufliche und soziale Gliederung der Bevölkerung in den Ländern und Landesteilen) Berlin, 1929; Bd. 434 (Die Wahlen zum Reichstag) Berlin, 1935; Bd. 451 (Volkszählung · Die Bevölkerung des Deutschen Reichs nach den Ergebnissen der Volkszählung 1933) Berlin, 1936; K. D. Bracher, *op. cit.*, SS. 652-654.

第6表 都市における

	Reich	Berlin								
		Berlin-Wedding			Berlin-Zehlendorf			Berlin-Steglitz		
有権者数 (1932 I)	44,211,216	266,336			47,104			139,857		
政党得票率	%									
	1932 I	1928	1930	1932 I	1928	1930	1932 I	1928	1930	1932 I
NSDAP	37.3	0.8	9.0	19.3	1.8	17.7	36.4	2.9	23.3	42.1
DNVP	5.9	4.1	8.7	4.6	30.1	21.1	19.4	26.5	17.7	15.6
DVP	1.2	2.6	1.6	0.2	18.5	11.7	3.0	16.7	11.8	2.1
Zentrum	15.7	2.6	2.7	3.4	3.7	4.0	7.4	3.4	3.6	5.4
DSP (=DDP)	1.0	4.6	3.0	0.9	10.7	8.9	3.2	9.1	7.1	2.4
SPD	21.6	34.0	27.0	27.8	23.2	19.7	21.2	22.9	18.8	19.0
KPD	14.3	40.3	42.9	42.6	5.8	7.4	8.5	11.2	9.6	12.3
社会的編制 (1925)	%									
農林漁業	30.5	0.4			2.6			1.4		
工業・手工業	41.4	58.6			24.1			31.2		
商業・交通	16.5	23.7			23.9			30.7		
管理・自由職等	6.5	7.1			22.3			17.7		
家政等	5.1	2.3			13.8			6.1		
自営	17.3	13.0			30.5			21.7		
官吏・職員	16.5	22.3			34.4			44.6		
労働者	45.1	61.9			22.2			26.7		
宗派所属 (1933)	%									
カトリック	32.5	8.8			9.7			9.6		
プロテスタント	62.7	68.5			80.9			82.5		

である。さて、ヴェッディング区は圧倒的な工業労働者と失業労働者の居住区であって⁵⁷⁾、電機工業、機械工業、金属工業等の大経営の労働者がその主力をなしており、かれらによって社会民主党と共産党との牙城が築かれていた。しかし、世界経済恐慌のなかでの社会民主党の衰勢はおおいたく、1930年9月選挙の結果をみるならば、その支持者層の一部分は共産党へ、あるいはナチスにさえ、移行したことが推定される。周知のごとく、社会民主党はより小さ

57) Vgl. A. Rosenberg, *op. cit.*, S. 135.

政党の得票率

Dortmund (Westfalen-Süd)			Leipzig (Leipzig)			Riesa (Dresden-Bautzen)			Werdau (Chemnitz-Zwickau)		
370,535			500,892			17,885			15,139		
1928	1930	1932 I	1928	1930	1932 I	1928	1930	1932 I	1928	1930	1932 I
0.6	8.3	19.6	2.3	13.8	23.3	1.3	13.6	28.4	5.2	36.9	53.4
5.6	3.9	4.9	7.4	3.7	4.5	9.5	4.7	5.4	9.1	3.9	4.1
13.9	8.6	1.3	16.6	13.0	2.9	10.5	6.9	2.6	15.6	4.6	1.0
18.8	17.4	18.6	0.8	0.8	1.5	1.2	1.2	1.4	0.7	0.7	0.9
4.5	2.5	0.6	6.7	3.4	2.0	3.8	3.6	1.0	3.1	1.1	0.6
37.1	28.4	23.7	37.7	34.9	34.1	43.6	43.1	38.2	32.4	23.4	20.0
12.8	20.2	27.9	17.1	18.5	30.3	13.3	12.5	11.2	14.5	15.1	16.1
0.6			0.6			2.6			1.1		
58.3			47.7			57.2			66.7		
22.7			30.1			21.6			15.8		
6.8			8.9			7.1			5.6		
4.3			2.8			2.4			2.0		
12.1			19.1			12.8			15.6		
23.6			33.4			29.1			21.5		
60.7			45.1			54.0			59.0		
40.0			3.6			4.8			4.2		
53.6			77.9			85.0			88.8		

な悪の理論にもとづいてブリューニング内閣に対して「寛容」の政策路線をと
り、共産党と一線を画しようとしたのであるが、共産党は社会ファシズムの理
論にもとづいてその主要砲火を、ナチスやナチス独裁への道を準備したブリュー
ニングやパーペンやシュライヒャーに対してではなく、まさしくともに反フ
ァシヨ統一戦線を結成すべき社会民主党に向けたのであった⁵⁸⁾。このようにし

58) Vgl. K. D. Bracher, *op. cit.*, S. 379; Lothar Berthold, *Das Programm der KPD zur nationalen und sozialen Befreiung des deutschen Volkes vom August 1930*, Berlin, 1956, SS. 169-171; 山口定『アドルフ・ヒトラー』三一書房, 1962年, 197-202ページ。

てドイツの労働戦線は悲劇的な分裂の状況にあったのであるが、ともあれ、ヴェッディング区では共産党の勢力が社会民主党の勢力を上廻る形で、確固たる左翼多数派が維持されていたために、ナチスの得票率は1932年7月選挙でも19.3%の水準におさえられていた。

これに反して、ツェーレンドルフ区ではかなり異なった状況が見出される。ツェーレンドルフ区は富裕な市民層の郊外住宅地帯であって、官吏・職員や自営⁵⁹⁾の比重が高く、また、工業に対し商業や管理がほぼ同じ比重を占めている。このような社会的編制に対応して、保守派の国家人民党の勢力が相対的に強く維持されており、上流社会層のほかに中間的社会層が高い比重を占めているために、ナチスの得票率も1932年7月選挙ではほぼ全国平均に近い36.4%の水準に達している。さらに、シュテータグリッツ区のばあいには、典型的な官吏や職員の居住区であって、中間的社会層のなかでも新中間層の比重が優越しており、1932年7月選挙におけるナチスの全国平均を上廻る42.1%の得票率もそうした社会的編制と関連させて理解されるべきであろう⁶⁰⁾。

ところで、ライン＝ヴェストファーレン工業地帯にある大都市ドルトムントとザクセン工業地帯にある大都市ライプツィヒについてみるならば、宗派別人口比率においてカトリックが40.0%を占めるドルトムントでは中央党が根強い影響力を維持していることを一応度外視するとすれば、そこにはベルリンのヴェッディング区で検証された状況とほぼ相似的な現象がみとめられる。いずれの大都市でも世界経済恐慌のなかで社会民主党の衰微と対照的な共産党の進出が展開されるのであるが、ドルトムントでは、中央党の存在と強固な左翼多数派の形成が、ライプツィヒでは圧倒的な左翼多数派の存在が、ナチスの進出を

59) 「自営」*»Selbständige«* なる範疇には、所有者 *Eigentümer*、賃借人 *Pächter*、支配人 *Direktoren*、営業家 *Geschäftsführer* が属していて、「官吏・職員」*»Beamte und Angestellte«* とともに、「統計上の中間層」*»statistischer Mittelstand«* を捉える指標と目されているが(W. Kaltefleiter, *op. cit.*, S. 54)、旧中間層はすべてこの「自営」のうちに含まれていることに留意すべきであろう。新中間層が「官吏・職員」なる範疇のうちに含まれることは改めて指摘するまでもない。

60) Vgl. S. M. Lipset, *op. cit.*, SS. 413-416. 邦訳, 129-131 ページ。

おさえていたものと考えてよいであろう。

こうして世界経済恐慌の衝撃のさなかで、中央党を除くブルジョア諸政党の瓦解とその支持者層のナチスへの地すべりの移行のみでなく、左翼諸政党の支持者層の一部分すらナチスへ移行して、ナチスの「流星の上昇」が招来されたとしても、大工業地帯の大都市ではなお強大な左翼勢力が健在であって、ナチスの滲透に一定の限界を画していたことは明白である。ナチスは大都市では「『赤』の優勢」⁶¹⁾をうち破ることはできなかったのである。

このような経済的=社会的構造の規定性、なかんずく大工業地帯の大都市(人口10万人以上)の労働者層の右翼急進主義に対する抵抗力は、中都市(人口2~10万人)や小都市(人口0.5~2万人)や農村都市(人口0.2~0.5万人)においては普遍性をもたなくなり、かなり異なった事態が検出される。この点を特にザクセン工業地帯の二つの中都市について検討してみよう。リーサは選挙区ドレースデン=バウツェンに属する都市であり、ヴェルダウは選挙区ケムニッツ=ツヴィカウに属する都市である。

さきにも触れたように、主要な工業地帯の選挙区のなかでケムニッツ=ツヴィカウにおけるナチスの得票率は異常に高い。第2表の示すごとく、1932年7月選挙のおりに主要な工業地帯の選挙区におけるナチスの得票率は、ケルン=アーヘン 20.2%、ベルリン 24.6%、ヴェストファーレン北部 25.7%、デュッセルドルフ西部 27.0%、ヴェストファーレン南部 27.2%、デュッセルドルフ東部 31.6%等の全国平均以下の相対的に低位の水準を示しているが、ただケムニッツ=ツヴィカウにおいてのみ全国平均を遙かに上廻る47.0%の水準を示している。そうした事情に照明をあたえるべく、二つの都市が抽出されたのである。

1932年7月選挙の結果についてみるならば、第6表の示すように、同じザクセン工業地帯に属する中都市でありながらヴェルダウとリーサとでは著しく対照的なナチスの得票率が見出される。ヴェルダウは、都市人口のうち労働者の

61) K. D. Bracher, *op. cit.*, S. 115.

比率が59.0%、工業・手工業の比率が66.7%を占めて、最も強く工業化された都市であり、当時の失業率は28.3%であった⁶²⁾。ヴェルダウでは都市人口の31.3%を占める繊維工業を主軸として、10.5%を占める商業などがそれに続いており、中小企業の比重が高く、いわゆる「中間層工業」⁶³⁾的産業構造、つまり中小企業の産業構造が支配していた。これに反して、リーサもまた、都市人口のうち労働者の比率が54.0%、工業・手工業の比率が57.2%を占めて、高度に工業化された都市であり、当時の失業率は31.8%であったが、その産業の中心点にあったのは都市人口の20.9%を占める製鉄業であり、いわば人工的産業構造が優越していたといつてよい。さて、リーサはもともと社会民主党の牙城を形成していて、世界経済恐慌のなかでもその地位はさして揺がず、共産党をも含めて左翼勢力の強固な存続がナチスの進出を1932年7月選挙においても28.4%の水準におしとどめていたが、ヴェルダウでは社会民主党の勢力が著しく減退し、世界経済恐慌のなかで社会民主党の支持者層さえナチスの陣営へ走ったために、ナチスはすでに1930年9月選挙に36.9%、1932年7月選挙では53.4%の水準に達する得票率を示したのである。

このような対照的な傾向のうちに、つまり、中小企業の産業構造をもった繊維工業都市ヴェルダウと大工業的産業構造をもった製鉄業都市リーサとの対比のうちに、問題の所在はいわば純粹培養的に例示されている。こうした状況を招来した主な理由として労働組合の組織力の差異が看過されてはならないように思われる。鉄鋼業や石炭鉱業では大経営が多く労働組合の組織率が高いが、繊維工業では中小経営が多いうえに女子労働者の割合も高く、労働組合の組織率も低くなる。総じて、労働者層は労働組合の組織力を媒介環として社会民主党へ、あるいは共産党へも結びつけられてゆき、こうしていわゆる「潜在的右翼急進派選挙人の貯水池」⁶⁴⁾の膨脹に歯止めがかけられ、ナチスはブルジョア

62) Vgl. W. Kaltefleiter, *op. cit.*, S. 49.

63) *Ibid.*, S. 48.

64) *Ibid.*, S. 48.

諸政党の選挙人層を侵蝕しうただけなのである。

しかし、中小企業の産業構造が支配的であって、労働組合の組織率が低いために、そうした労働組合への結合が欠如しているばかりには、カトリック教会への帰属のごとき他の拘束もなければ、恐慌の衝撃をうけて急進化した労働者層はナチスの支持者層へくみ込まれていったのである⁶⁵⁾。

世界経済恐慌のさなかに労働者層の急進化によって共産党の強力な浸透がみとめられたルール重工業地帯とは対照的に、ケムニッツ＝ツヴィカウの繊維工業地帯では労働者層の急進化はナチスの顕著な進出に帰結したのであった。

こうして、労働組合の組織力やカトリック教会への帰属といった対抗力の作用により制限をうけつつも、都市においても、農村におけると同様に、すぐれて「中間層」的性格を帯びる地域にナチスは最も強く浸透し、そこにドイツ・ファシズムの主要な社会的基盤が形成されていたのである。

IV

上述により、1929年恐慌にはじまる「大不況」のさなかに危機的状况に陥ったヴァイマル共和制のもとで、農村でも都市でも、プロテスタントが支配的な宗派であって、中間的社会層の優越した地域にナチス抬頭の主要な共鳴盤が形成されていたことが、ある程度具体的な内容によって裏付けられたように思われる。しかし、さらにそうしたドイツ・ファシズムの社会的基盤がどうして醸成されえたのか、その根拠が究明されなければならない。つまり、「誰がヒトラーを選んだのか？」という問いに答えるだけでなく、「何故にかれらはヒトラーを選んだのか？」という問いが解き明かされねばならず、そのようにしてはじめて、「カントとゲーテの国においてどのようにしてナチスの凱行進は可能であったのか？」あるいは「どのようにしてアウシュヴィッツは可能で

65) この点は他の地域についても一般的に検証されうるように思われる。たとえば、選挙区デュッセルドルフ東部のゾーリンゲンやレムシャイト、選挙区ヴェストファーレン南部のイゼルローンやジューゲンのごとき、中小企業の産業構造をもった鉄加工工業都市についてそうした傾向が検出されうる。

あったのか？」⁶⁶⁾という問いに答えることができるであろう。そのためには、一面では、なによりもまず、ヴァイマル共和制下において中間的社会層が社会的階層分化の激流のなかへどのようにくみ込まれてゆき、どのような経済的な、また心理的な窮迫状況にあったのか、その実態の全機構的な把握が果たされなければならないが、他面では、有効な中間層政策や恐慌克服政策を展開しえなかったヴァイマル共和国政府の経済政策の検討、経済的にも心理的にも窮迫していった中間的社会層、特に農民層や手工業者層の旧中間層を捉えることができなかった社会民主党や共産党の政策路線の検討、これに反して、バック・Herbert Backe が「第三帝国は農民帝国たるか、しからずんば皆無たらん」⁶⁷⁾と呼号したとき、ナチ農本主義を主軸にすえて広汎な中間的社会層の把握に成功を収めたナチスの政策路線の検討等、一連の政策分析がたちいって果たされる必要があるだろう。そうした課題の解決はすでに別稿で果たされつつあるが⁶⁸⁾、小論はそうした作業の前提となる一つの準備的考察にすぎない。

[1969. 5. 18稿]
[1969. 12. 16改稿]

66) Ralf Dahrendorf, *Gesellschaft und Demokratie in Deutschland*, München, 1965, S. 17.

67) Frieda Wunderlich, "The National Socialist Agrarian Program," *Social Research*, Vol. 13, No. 1, 1946, p. 34.

68) さしあたって、内田義彦・大野英二・住谷一彦・伊東光晴・平田清明『経済学史』経済学全集 3, 筑摩書房, 1970年, 所収の小論を参照されたい。